

2023年3月期 第1四半期 決算説明会（電話会議）における
説明要旨 と 主な質疑応答

・ 日 時 2022年8月10日（水）14:00～14:40

1 2023年3月期 第1四半期実績 / 2023年3月期 通期業績予想について

「2023年3月期 第1四半期 決算説明資料」に基づき、説明を実施した。

2 主な質疑と回答

(1) 国内建築事業の受注環境について

Q 受注規模は前年並みのようだが、競争環境については落ち着いてきたのか、それとも資機材の高騰を加味するとまだ受注時採算が厳しいのか。

A 競争環境全体としては、受注時利益率を含めて大きな変化はない。大型工事は依然として厳しい競争が続いているが、2022年度に入り各社キャパシティを考慮しての受注を行っている模様で、以前ほど厳しさは無くなりつつある。なお、前期以前に優先交渉権を得た案件や設計施工案件についてはタイムラグがあり、今後、着工や受注計上をする際、資機材高騰の影響を受け、採算に影響する懸念がある。

Q 第1四半期は製造業からの受注が多かったようだが、引き合いの状況は。また、今後どの程度先までこの状況が続くと考えられるか。

A 製造業全般の幅広い分野で設備投資が進んでいる。また、脱炭素やデジタル化を背景とした半導体やデータセンター案件も多くあり、今後も十分な受注が期待出来る。また、非製造業でも再開発案件や物流施設が堅調である。新型コロナウイルスによる影響からの反動もあり、今年度は堅調な需要が続くと考えている。

(2) 国内建築事業の業績について

Q 利益率について、第1四半期は大型の低採算工事が影響していると見ているが、通期計画に対しての見通しは。

A 第1四半期は、例年売上が伸びず低くスタートする傾向があり、また、今年度は低採算大型案件の進捗があることから、実績は想定範囲内である。ただし、通期計画に対しては、資機材高騰の影響がどうなるかであり、予断を許さない状況である。

Q 第1四半期の売上高が減少した理由は資機材の納入遅れとのことだが、その要因は。また、今後の影響は。

A 資機材の納品遅れは、第1四半期時点での売上計上における期ずれであり、通期見通しに影響はない。

Q 国内建築の資機材の納入遅れの影響を受けた工事について、年度内に回復できるとのことだが、コストアップにつながる等のリスクはあるか。また、該当する工事はどのような案件か。

A 進捗が遅れた工事は複数件あり、各工事とも年度内に回復出来る見込みである。現時点では、コストアップは発生しないと見ている。これらの工事は、地域や調達遅れの資機材について特定のものがある訳ではない。

Q 利益率は第2四半期以降回復するとのことだが、前年度に工事損失引当金を計上した大型案件がある中でシナリオは。

A 第1四半期の利益率は想定どおりであり、第2四半期以降は低採算工事以外にも進捗し利益率も上昇する見込みである。しかしながら、資機材価格高騰の影響について、注視していく必要がある。

Q 高騰した資機材価格の転嫁状況は。期初の計画通りに転嫁出来ているのか。

A 期初計画発表時には、資機材価格高騰の転嫁について当時の状況に基づき計画に折り込んでいた。発注者の理解は得られつつあるものの、その後更に価格が高騰していることにより、業績への影響が増してきている。期初から上昇した部分も含め、発注者とは引き続き交渉をしている。

Q 資機材高騰の影響は、第2・3四半期で増えるのか。

A 第2・3四半期のリスクが増えるかについては、現状、発注者と交渉を行なっているとおりであり、定量的にお答えすることは難しい。

(3) 土木事業の業績について

Q 単体の海外土木事業における利益率上昇は、一過性のものか。また、第1四半期の国内土木の利益率が前年同期比で上昇した背景は。

A 単体の海外土木事業は、工事件数が少ない中で複数件の損益が第1四半期に改善し、利益率が上昇したためであり、定常的に続くものではない。また、国内土木は、前年同期に設計変更により利益が低下した案件があったことによる反動増である。なお、通期見通しの利益率がやや低いのは、2・3年前のような好採算案件が期待しづらいためである。

(4) 国内外子会社の業績について

Q アジア子会社での建設需要の動向はどうか。子会社全体での減益の理由は。

A 今年度に入り、タイやシンガポールなどでは新型コロナウイルスによる影響は無くなり、計画通りに工事が進捗し、受注も好調である。子会社全体では、大林道路がストレートアスファルトの原材料が高騰している関係で減益となっていることの影響が大きい。

Q 北米のウェブコーなどでの着工の遅れがあったとのことだが、工事が延期か中止される可能性は。

A ウェブコーなどでの遅れについては、物価高騰の影響を発注者が様子を見ているためであり、発注者都合で工事中止となる案件が発生する可能性もある。

(5) その他

Q 有価証券売却益について、通期目標60億円に対して第1四半期33億円と政策保有株式の売却が進捗しているように見えるが、計画通りか、それとも今後計画以上に売却が進捗するのか。

A 第1四半期の売却は計画どおりである。通期見通しの60億円は特別損失を差し引きした数値であり、政策保有株式の売却は今後も引き続き進めていく予定である。

以上